

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部東部アフリカ第一課

1. 案件名 (国名)

国名：ケニア

案件名：HIV・AIDS 対策計画

(HIV/AIDS Control Project)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における保健セクターの開発実績（現状）と課題

ケニアの15～49歳のHIV陽性率(推計)は、1984年に感染者が確認された後、1990年代後半に約10%のピークを迎え、2006年には5.1%まで改善された。しかし、2008年7月のケニア・エイズ調査(Kenya AIDS Indicators Survey)を実施した公衆衛生省は、2007年のHIV陽性率を7.8%(陽性者140万人)と発表しており、再度上昇の兆しがあると警告している。

状況の改善に向けて種々の取り組みが実施されているが、HIV検査の機会提供は新規感染者および死亡者減少対策の中心的コンポーネントであり、現在、ケニアでも積極的な拡大が急務とされる取り組みのひとつである。このニーズを満たすためには、積極的なカウンセリング・検査の提供と質の保証、検査へのアクセスの改善等とならび、安定した検査キットの供給が不可欠となる。

しかし、ケニア政府が検査キットの長期的な調達・供給計画を実現するには困難な状況にあり、安定供給が急務となっている。

(2) 当該国における保健セクターの開発政策と本事業の位置づけ

上記状況下において、HIV/エイズは経済開発に長期的な負の影響を及ぼすものとして、早急に解決すべき懸念材料になっている。

これに対応して、公衆衛生省では2005年に「国家保健戦略2005～2010(National Health Strategic Plan 2005～2010, NHSP II)」を策定し、この中でHIV/エイズ対策を重要課題として掲げている。具体的な戦略としては、2005年に国家エイズ対策協議会(以下、NACCという。)が「国家HIV/エイズ戦略計画2005/6～2009/10(Kenya National HIV/AIDS Strategic Plan 2005/6～2009/10, KNASP)」を策定しており、同戦略では①新規感染の予防、②HIV感染者およびHIV/エイズに影響を受ける人々の生活向上、③HIV/エイズの経済・社会への影響の軽減を目標として、HIV/エイズに対する予防・ケア・治療の包括的な取り組みの指針を示している。本プロジェクトは上記目標を達成するための重要な投入要素となっている。

(3) 保健セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

本プロジェクトは、我が国の国別援助計画の重点分野「保健・医療」、開発課題「エイズ・感染症問題の改善」に位置づけられる。

JICAは、これまで保健分野において「HIV・AIDS対策計画」(無償：2007年、2008年)によりHIV迅速検査キットを供与すると共に、「エイズ対策強化プロジェクト」(技協：2006～2009年)及び「エイズ対策強化プロジェクト フェーズ2」(技協：2010～2014年)を通じて、ケニア政府が掲げる国家開発計画に沿い、HIV/エイズに対する予

防・ケア・治療の包括的な取り組みの一環となる支援を実施している。

(4) 他の援助機関の対応

ケニアの保健セクターに対しては、過去英国国際開発庁 (DFID)、世界銀行等が HIV 拡大予防、NACC の組織強化に係る支援等を実施してきている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的 (協力プログラムにおける位置づけを含む)

ケニア全域において、HIV 迅速検査キットの調達・供給を通じて、HIV カウンセリング・検査体制を強化することにより、HIV カウンセリング・検査受検件数の増加を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ケニア全域

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

HIV 迅速検査キット (140 万人分)

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

実施設計、調達監理

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 3.08 億円 (概算協力額 (日本側) : 3.08 億円、ケニア側 : 0.0016 億円)

(5) 事業実施スケジュール (協力期間)

2009 年 7 月～2010 年 12 月を予定。(計 17 ヶ月。入札期間を含む。)

(6) 事業実施体制 (実施機関/カウンターパート)

1) 監督官庁 : ケニア公衆衛生省

2) 実施機関 : 国家エイズ・性感染症対策プログラム

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 : C

カテゴリ分類の根拠:HIV 迅速検査キットの供与を行う案件であり、環境・社会への望ましくない影響はほとんどないと考えられる。

② 影響と緩和・軽減策 : 特になし

2) 貧困削減促進 : 特になし

3) ジェンダー : サブサハラにおける HIV/エイズは女性の感染者が多く、また感染しなくても患者の世話という大きな負担を強いられる立場にあり、本協力を通じた女性への裨益は大きい。

(8) 他ドナー等との連携・役割分担 : 特になし

(9) その他特記事項 : 特になし

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

ケニアにて検査キットの輸送・保管のための費用が確保される。また、有効期間が短い検査キットを納入することとなるため、適切に使用されるようスケジュール管理を行う。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

ケニア国内の政情・治安が悪化しないこと。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

検査キットの消費量、検査実績につき関係機関の間で情報共有を行い、検査キットの配布を適正に行うことが教訓として挙げられるが、我が国技術協力等による HIV 検査サービスに係る制度改善、データ管理強化、モニタリング強化に係る協力との連携を行い、他ドナー支援との相互補完性を考慮しつつ、適正な配布を実施する。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業は 2. 事業の背景と必要性で記述のとおり、ケニアのニーズならびに開発政策と十分に合致している。また、2008 年 7 月のケニア・エイズ調査結果によると、再度 HIV 感染率の上昇が懸念される状況にあり、積極的なカウンセリング・検査の提供と質の保証、検査へのアクセスの改善等とならび、安定した検査キットの供給の必要性が認められるところ、本事業の妥当性は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値 (2008 年)	目標値 (2013 年) 【事業完成 3 年後】
HIV 検査受検者数	124 万人	200 万人

2) 定性的効果

- ①短・中期的には、現状よりも多くの HIV 感染者の検出とその対応の増加
- ②長期的には HIV 感染リスクが軽減され、新規感染の防止、HIV 感染率の低下、エイズ患者の減少に寄与
- ③HIV 感染率の低下およびエイズ患者の減少により、医療費削減と医療従事者の負担を軽減
- ④HIV 感染者の多くは経済を担う生産性の高い世代に属するため、感染者の減少による労働・生産能力の向上

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・ 事後評価 事業完成 3 年後

以 上